

2015年度（平成27年度）エネルギー需給実績（速報）

計量分析ユニット 統計情報グループ

恩田 知代子

はじめに

日本経済は、世界経済の先行きを不透明にする要因もある中、実質 GDP は前年度比 0.9% 増となった。原油安と円安の継続、政府アベノミクスの三本の矢と言われる、財政・金融・構造改革を背景に回復の兆しを見せたものの、景気回復のペースは緩慢で、10月に予定していた消費税増税の延期を決めた。住宅投資は反転し企業の設備投資は活発に行われた。為替は円安で推移し輸入を後押ししたものの、輸出額が輸入量を上回り、貿易収支は5年連続の赤字となった。雇用環境は前年度に引き続き好調で、有効求人倍率は1.23倍となり、1991年以来の高水準となった。一方、公共投資は振るわなかった。また、個人消費も伸び悩んだ。気温要因は、夏は涼しく、冬は暖かかったため、エネルギー需要は抑えられる要因となった。原子力は、震災以降、全ての発電所が停止していたが、9月に川内原子力発電所が初めて再稼働した。

1. 一次エネルギー供給

一次エネルギー国内供給 前年度比 1.5%減少

一次エネルギー国内供給は、1.5%減の 470×10^{13} kcal となった。化石燃料は、2.7%減と2年連続の減少となった。内訳を見ると、石炭は0.6%減、石油は発電用C重油の需要が大幅に減少し2.6%減、天然ガスは、同様に発電向けの需要減少が影響し、5.0%減の 113×10^{13} kcal となり、6年振りの減少となった。国内供給に占める石油の依存度は41.1%となり前年度より0.5ポイント低下した。原子力は、2015年9月に川内原子力発電所1号機が震災以降初めて再稼働、次いで同発電所2号機が11月に再稼働した。水力は出水率が107.4%、3.6ポイント増と豊水で、3.2%増となった。エネルギー自給率は、原子力発電が再稼働し、新エネルギー等も伸びた影響で、前年度1.0ポイント増の8.9%となった。

2. 最終エネルギー消費

最終エネルギー消費 前年度比 1.1%の減少

最終エネルギー消費は1.1%減の 316×10^{13} kcal で、2年連続の減少となった。部門別に見ると産業部門は0.9%減、民生部門は2.4%減、運輸部門は0.1%増となった。エネルギー源別に見ると石炭が6.0%減、石油が横ばい、都市ガス・天然ガスは1.4%減、電力は1.4%減、新エネルギー等は0.6%増となった。

産業部門 前年度比 0.9%の減少

産業部門の最終エネルギー消費は、0.9%の減少となった。うち製造業の最終エネルギー消費は、一部生産活動の回復があるものの、自動車や素材系の生産回復が遅れ0.9%減となった。素材系業

種では、建築着工、公共投資が伸び悩み、粗鋼の生産量が減少、鉄鋼業は 4.3%減となった。化学工業は、基礎製品の生産が好調で 0.7%増となった。窯業・土石工業は、建築着工、公共投資の伸び悩みでセメントの生産量が減少、5.9%減となった。紙・パルプ産業は、2.6%減となった。非素材系業種では、自動車生産量が減少し、金属機械工業全体では 0.5%減となった。

民生部門 前年度比 2.4%の減少

2015 年度は、前年度と比較し、夏季は気温が低めに推移したため冷房需要が減少、冬季は気温が高めに推移したため、給湯、暖房需要が減少した。省エネ意識や、高効率機器への転換なども進展し、家庭部門のエネルギー消費は前年度比 3.5%減少となり、5 年連続の減少となった。エネルギー源別に見ると、都市ガスは気温要因で、給湯需要が減少し 3.5%減となった。電力も都市ガスと同じく、気温要因で夏季の冷房需要の減少と、冬季の暖房需要の減少で 1.9%減となった。灯油は 6.3%減、LPG は 4.6%減となり、電力比率は 49.3%、前年度より 0.8 ポイント上昇した。

業務部門床面積は 0.5%増となったものの、業務部門エネルギー消費は気温要因などで 1.2%減となった。エネルギー源別に見ると主にボイラー用に消費される A 重油が 1.6%減、都市ガスが 1.6%減、電力が 0.7%減となった。この結果、電力比率は 59.4%となり前年度より 0.3 ポイント上昇した。

運輸部門 前年度比 0.1%の増加

運輸部門は、0.1%の増加となった。うち旅客は 0.6%増、貨物は 0.6%減となった。乗用車保有台数は 0.5%増となり、また、前年度の消費量が少なかった事もあり、ガソリン消費量が 0.3%増となった。ジェット燃料は旅客が 4.1%増となり、旅客の増加に寄与した。また、荷動きが活発で、軽油の消費が増加したものの、貨物全体で見ると、0.6%の減少となった。

3. 二酸化炭素排出量

二酸化炭素排出量 前年度比 2.8%の減少

エネルギー需給実績より試算したエネルギー起源の CO₂ 排出量は、11 億 56 百万トンとなり、前年度比 2.8%減(1990 年度比 9.3%増、2013 年度比 6.4%減)となった。

(URL : <http://edmc.ieej.or.jp/>)

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

1 平成 13 年度に、資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」作成方法の変更があったため、日本エネルギー経済研究所計量分析ユニット(EDMC)では、従来の方法を踏襲しエネルギーバランス表の推計を行っております。本推計は、過去系列との整合性を重視しており、これまでと変わりなくご利用いただけます。

2 資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」では、2013 年度のエネルギーバランス表より標準発熱量が改定されました。本エネルギーバランス表も、この標準発熱量値を採用して計算しており、同様に 2013 年度より改定を行いました。

1. エネルギー需給

単位 10 ⁹ kcal	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	伸び率					
							2010 /2009 (%)	2011 /2010 (%)	2012 /2011 (%)	2013 /2012 (%)	2014 /2013 (%)	2015 /2014 (%)
一次エネルギー総供給	547,159	520,050	515,362	521,196	505,126	502,274	5.8	-5.0	-0.9	1.1	-3.1	-0.6
一次エネルギー国内供給	515,391	494,058	487,536	493,241	477,458	470,336	4.4	-4.1	-1.3	1.2	-3.2	-1.5
化石燃料	426,762	442,549	455,034	458,974	441,907	430,025	4.4	3.7	2.8	0.9	-3.7	-2.7
石炭	119,150	112,821	117,663	126,139	124,439	123,742	10.7	-5.3	4.3	7.2	-1.3	-0.6
石油	211,952	217,985	221,557	214,410	198,563	193,308	1.0	2.8	1.6	-3.2	-7.4	-2.6
天然ガス	95,660	111,743	115,814	118,425	118,905	112,975	4.8	16.8	3.6	2.3	0.4	-5.0
原子力	60,661	21,417	3,355	1,930	0	1,958	3.0	-64.7	-84.3	-42.5	-100.0	-
水力	17,229	17,471	15,710	16,156	17,118	17,671	5.7	1.4	-10.1	2.8	6.0	3.2
地熱	769	783	764	759	753	745	-8.8	1.8	-2.4	-0.7	-0.8	-1.1
新エネルギー等	9,970	11,838	12,673	15,422	17,680	19,937	10.4	18.7	7.1	21.7	14.6	12.8
太陽光	800	1,086	1,527	3,037	5,085	7,082	37.7	35.8	40.6	98.9	67.4	39.3
風力	845	984	1,018	1,079	1,045	1,070	11.2	16.4	3.5	6.0	-3.2	2.4
最終エネルギー消費	342,498	331,877	327,304	327,701	319,179	315,657	4.4	-3.1	-1.4	0.1	-2.6	-1.1
部門別最終消費												
産業部門計	154,598	150,448	147,861	150,927	147,940	146,657	5.9	-2.7	-1.7	2.1	-2.0	-0.9
非製造業	5,441	5,112	5,001	4,914	4,720	4,663	-1.7	-6.0	-2.2	-1.7	-3.9	-1.2
製造業	149,157	145,336	142,860	146,013	143,220	141,994	6.2	-2.6	-1.7	2.2	-1.9	-0.9
素材系	106,966	103,316	101,671	105,518	103,585	101,437	6.7	-3.4	-1.6	3.8	-1.8	-2.1
(鉄鋼)	39,717	39,354	38,726	39,730	39,578	37,889	13.0	-0.9	-1.6	2.6	-0.4	-4.3
(化学)	49,873	46,012	45,154	46,748	45,234	45,533	2.6	-7.7	-1.9	3.5	-3.2	0.7
(窯業土石)	8,711	8,301	8,107	8,382	8,134	7,657	2.4	-4.7	-2.3	3.4	-3.0	-5.9
(紙・パルプ)	8,665	9,649	9,684	10,658	10,639	10,358	7.9	11.4	0.4	10.1	-0.2	-2.6
非素材系	42,191	42,020	41,189	40,495	39,635	40,557	5.1	-0.4	-2.0	-1.7	-2.1	2.3
民生部門計	98,681	94,286	93,514	91,522	88,471	86,323	5.9	-4.5	-0.8	-2.1	-3.3	-2.4
家庭	54,664	52,743	51,841	50,537	48,786	47,098	5.8	-3.5	-1.7	-2.5	-3.5	-3.5
業務	44,017	41,543	41,673	40,985	39,685	39,225	6.1	-5.6	0.3	-1.7	-3.2	-1.2
運輸部門計	82,661	80,720	79,851	79,294	76,966	77,058	1.0	-2.3	-1.1	-0.7	-2.9	0.1
旅客	54,825	52,984	51,937	50,877	48,965	49,238	1.0	-3.4	-2.0	-2.0	-3.8	0.6
貨物	27,836	27,737	27,913	28,416	28,002	27,821	0.9	-0.4	0.6	1.8	-1.5	-0.6
非エネルギー	4,380	4,172	3,893	3,729	3,625	3,450	-3.2	-4.7	-6.7	-4.2	-2.8	-4.8
エネルギー源別最終消費												
石炭	29,025	27,892	28,091	29,556	29,138	27,396	12.2	-3.9	0.7	5.2	-1.4	-6.0
石油	176,222	169,155	165,948	164,299	158,451	158,487	0.9	-4.0	-1.9	-1.0	-3.6	0.0
天然ガス・都市ガス	34,429	35,249	34,900	34,494	34,262	33,795	8.8	2.4	-1.0	-1.2	-0.7	-1.4
新エネルギー等、地熱	4,706	5,942	6,246	7,237	7,292	7,333	11.5	26.3	5.1	15.9	0.8	0.6
電力	89,840	85,471	84,570	84,678	82,702	81,504	6.7	-4.9	-1.1	0.1	-2.3	-1.4
CO ₂ 排出量(二酸化炭素百万トン)	1,146	1,182	1,222	1,236	1,189	1,156	5.4	3.2	3.3	1.1	-3.8	-2.8

2. 一般経済指標

名目GDP(兆円)	480.5	474.2	474.4	482.4	489.6	500.6	1.4	-1.3	0.0	1.7	1.5	2.3
実質GDP(2005年連鎖価格兆円)	512.7	514.7	519.5	529.8	524.8	529.4	3.5	0.4	0.9	2.0	-0.9	0.9
民間最終消費	299.7	304.0	309.2	316.2	307.2	306.7	1.6	1.4	1.7	2.3	-2.9	-0.1
政府最終消費	97.9	99.1	100.6	102.2	102.3	103.9	2.0	1.2	1.5	1.6	0.1	1.6
住宅投資	12.5	12.9	13.7	14.9	13.1	13.5	2.2	3.2	5.7	8.8	-11.7	2.4
民間設備投資	64.9	68.0	68.6	70.7	70.7	72.2	3.8	4.8	0.9	3.0	0.1	2.1
公的固定資本形成	20.7	20.1	20.3	22.4	21.8	21.2	-6.4	-3.2	1.0	10.3	-2.6	-2.7
財貨・サービスの輸出	83.9	82.6	81.4	85.0	91.7	92.1	17.5	-1.6	-1.4	4.4	7.9	0.4
財貨・サービスの輸入	66.8	70.3	72.8	77.8	80.4	80.4	12.0	5.4	3.6	6.8	3.4	0.0
鉱工業生産(2010年=100)	99.4	98.7	95.8	98.9	98.4	97.4	8.8	-0.7	-2.9	3.2	-0.5	-1.0
鉄鋼業	100.4	97.5	96.4	99.0	97.9	92.4	17.3	-2.9	-1.1	2.7	-1.1	-5.6
化学工業	99.7	98.2	96.5	98.3	95.1	97.4	2.3	-1.5	-1.7	1.9	-3.3	2.4
窯業土石工業	100.4	95.8	97.0	101.5	101.8	98.2	11.4	-4.6	1.3	4.6	0.3	-3.5
パルプ・紙・紙加工品工業	99.9	97.8	95.3	98.9	97.4	98.0	2.0	-2.1	-2.6	3.8	-1.5	0.6
主要物資生産量(千トン)												
粗鋼	110,793	106,462	107,305	111,524	109,844	104,229	14.9	-3.9	0.8	3.9	-1.5	-5.1
エチレン	6,999	6,474	6,261	6,764	6,687	6,780	-3.0	-7.5	-3.3	8.0	-1.1	1.4
セメント	50,901	52,643	55,072	58,827	56,882	54,242	-4.3	3.4	4.6	6.8	-3.3	-4.6
紙・板紙	27,341	26,532	25,731	26,667	26,295	26,234	1.7	-3.0	-3.0	3.6	-1.4	-0.2
国内企業物価(2010年=100)	100.2	101.6	100.5	102.4	105.2	101.8	0.4	1.3	-1.0	1.8	2.8	-3.2
消費者物価(2015年=100)	96.4	96.3	96.1	96.9	99.8	100.0	-0.5	-0.1	-0.2	0.8	3.0	0.2
為替レート(円/ドル)	86.1	79.0	82.6	100.0	109.2	120.4	-7.5	-8.3	4.6	20.9	9.3	10.2
原油輸入価格(ドル/バレル)	83.84	114.10	114.19	110.11	89.21	48.87	21.5	36.1	0.1	-3.6	-19.0	-45.2
原油輸入価格(円/KL)	45,399	56,684	59,358	69,226	61,269	37,508	12.4	24.9	4.7	16.6	-11.5	-38.8
LNG価格(輸入CIF、\$/t)	584	823	866	837	797	452	26.4	40.8	5.2	-3.3	-4.8	-43.3
一般炭価格(輸入CIF、\$/t)	114	144	127	108	93	76	16.6	25.8	-11.5	-15.0	-14.2	-18.4
世帯数(千世帯)※	53,783	54,171	55,578	55,952	56,412	56,951	0.8	0.7	2.6	0.7	0.8	1.0
第3次産業活動指数(2010年=100)	99.9	100.7	102.0	103.2	102.1	103.5	0.9	0.8	1.3	1.2	-1.1	1.4
業務用床面積(百万m ²)	1,830	1,827	1,838	1,850	1,859	1,869	0.5	-0.1	0.6	0.7	0.5	0.5
乗用車保有台数(千台)	58,139	58,729	59,357	60,051	60,517	60,832	0.4	1.0	1.1	1.2	0.8	0.5
トラック保有台数(千)	14,985	14,854	14,696	14,591	14,492	14,376	-2.6	-0.9	-1.1	-0.7	-0.7	-0.8
旅客輸送(百万人キロ)	1,347,201	1,336,914	1,377,576	1,379,556	1,375,033	1,382,774	-1.6	-0.8	3.0	0.1	-0.3	0.6
貨物輸送(百万トンキロ)	449,151	431,482	410,925	422,861	417,026	409,044	7.7	-3.9	-4.8	2.9	-1.4	-1.9
冷房度日(度日)	559	472	462	511	363	322	70.0	-15.5	-2.2	10.7	-29.1	-11.3
暖房度日(度日)	1,079	1,100	1,060	1,024	994	875	13.1	2.0	-3.6	-3.4	-2.9	-11.9

※2012年度より外国人を含む

